

自治体財政 改善のヒント 第115回

公共施設マネジメントの現状と課題 長寿命化後を見据えた統廃合が必要に

大和総研 政策調査部 主任研究員 鈴木 文彦

総合管理計画は策定済だが…

総務省の調査によれば、2024年3月末時点で全市区町村の公共施設等総合管理計画が策定済みで、そのうち97.8%は見直しも完了。個別施設計画についてもほぼすべての自治体で策定済みである。

総合管理計画は老朽化対策にかかる財政負担の軽減が目的で、必ずしも総量抑制を伴うものではない。ただ、人口減少が見込まれる多くの自治体にとっては、主な方針として総量抑制をあげざるを得ないことも事実だ。計画の必須記載事項から公共施設マネジメントの方向性を読み取ることができる。将来人口推計から予算上の制約を把握し、単純更新した場合のコストを見込む。その上で、資金ショートを起こさないよう、廃止するにせよ長寿命化するにせよ、本質的には更新しない公共施設を決めることだ。更新する場合でも、ダウンサイ징やPPP/PFI（公民連携）などを活用し、財政負担を軽減することが求められる。実際の記載状況を見ると、様々な長寿命化対策によって、単純更新ケースに比べコスト削減を図る見通しは9割以上の自治体でついているようだ（表）。

ただし課題もうかがえる。長寿命化対策とはいえ、それが単なる更新の先送りか、将来的な廃止を前提としたものかは明確でない。公共施設は存

表 公共施設等総合管理計画の項目別記載率（%、2024年3月末）

	大都市	特別区	市	町村	小町村
団体数	105	23	687	399	527
現在の維持管理・更新等経費	99.0	100.0	98.3	97.7	96.6
同 単純更新した場合の見込み	98.1	82.6	98.8	99.5	97.7
同 長寿命化策を反映した見込み	92.4	95.7	90.4	90.7	71.3
同 対策等の効果額	94.3	73.9	93.9	95.7	90.9
統合や廃止の推進方針	99.0	100.0	99.7	99.7	99.2
数値目標の記載	66.7	56.5	71.5	65.2	45.5
I 公共施設の数	3.8	4.3	5.5	9.5	8.2
II 延床面積等に関する目標	54.3	43.5	57.8	49.9	31.9
III トータルコストの縮減	25.7	30.4	27.8	28.1	15.9
IV 平準化等に関する目標	12.4	8.7	15.9	17.5	8.7

（注）大都市は政令指定都市、中核市および施行時特例市。小町村は人口1万人未満
出所：総務省資料から大和総研作成

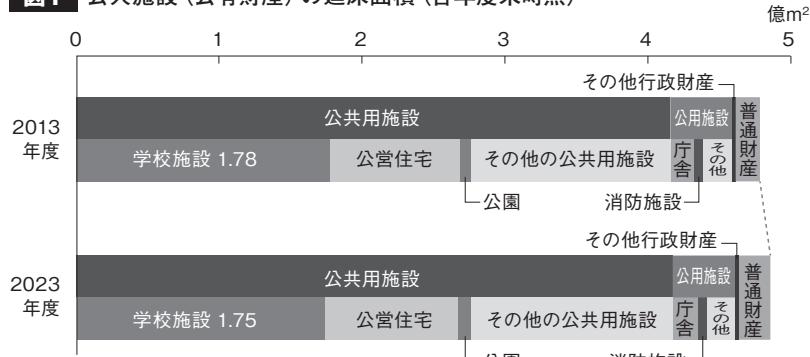
続する限り維持管理費はかかり続ける。修繕費の増加や、施設を運営する人件費増を考慮すると抜本的な経費削減とは言えない。支出の平準化はできても長期的なコスト削減にはつながらないので。

課題が先送りされている可能性は、総合管理計画の記載状況にも見て取れる。99%の自治体で統合や廃止の推進方針を記載しているが、それにもかかわらず、数値目標を掲げる自治体は政令指定都市でも約3分の2だ。人口1万人未満の小町村は半分以上が数値目標をあげていない。数値目標を有する自治体でも、公共施設の数の削減目標を掲げるところは10%未満である。小町村を除き、設定率は延床面積等については約半分、トータルコストに関しては25~30%、小町村ではそれぞれ約32%、約16%となる。

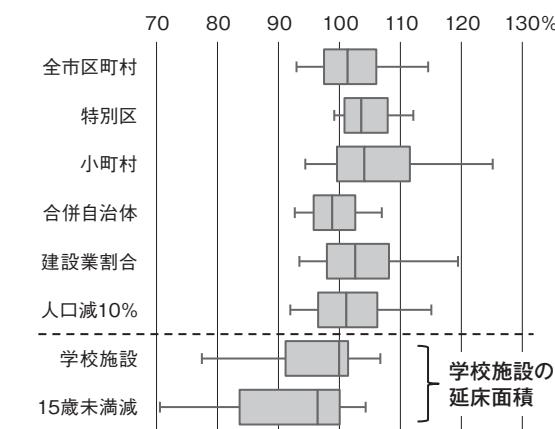
総量抑制は進まない

実際、全国レベルで見ると総量抑制は進んでいない。公共施設状況調査によれば、23年度末時点

すずき・ふみひこ 1993年立命館大学卒、七十七銀行入行。財務省出向（東北財務局上席専門調査員、2004-06年）等を経て08年に大和総研。単著に「自治体の財政診断入門」、「公民連携パークマネジメント」（いずれも学芸出版社）。中小企業診断士。

図1 公共施設(公有財産)の延床面積(各年度末時点)

出所：総務省「公共施設状況調査」から大和総研作成

図2 公共施設(公有財産)の延床面積10年前比(2013年度に対する2023年度)

(注) 箱ひげ図の最大値、最小値はそれぞれ上下10%点を指す。「合併自治体」は5団体以上の合併で発足した181団体。「建設業割合」は就業者数に占める建設業の割合が9%以上の団体で、1741市区町村のうち615団体(35.3%)が該当する。「人口減10%」は10年前比減少率が10%以上をいい、847団体が該当(全体の48.7%)。「学校施設」は小学校、中学校、義務教育施設、高等学校および中等教育学校。「15歳未満減」は15歳未満人口の10年前比減少率が20%以上をいい860団体が該当(全体の49.4%)。

出所：総務省「公共施設状況調査」から大和総研作成

で、市区町村が保有する公共施設(統計上の「公有財産」)の延べ床面積は約4億8683万m²で、10年前に比べて1.3%増えた(図1)。延べ床面積全体の3分の1強を占める学校施設は1.9%減少したが、本庁舎や公営住宅の延べ床面積が増え、総量では減少に至らない。

個々の自治体でみれば、延べ床面積の縮減に至ったケースがある。図2は公共施設の2023年度における延べ床面積10年前比の分布を見たものだ。合併した自治体の2013年度は旧構成団体の延べ床面積を単純合算している。まず、全市区町村の中央値は101.3%だった。団体区分別に見ると東京都特別区は23区中18区で10年前の延べ床面積を上回

っている。小町村も10年前比プラスのところが多い。

回帰分析で満足な相関は得られなかったが、説明変数の中で統計的に有意なものがあった。例えば平成の大合併で発足した市町村では公共施設の延べ床面積を減らした例が多くあった。中央値は全市区町村の水準を下回る98.8%である。

合併で重複した公共施設を廃止する動きを反映したと考えられるが、本連載で前回取り上げた北見市のように、公共施設の統廃合に踏み切れず財政悪化に至った例もある。

北見市もそうだったが、就業者数に占める建設業の割合が高い市町村も延べ床面積10年前比の分布が相対的に高かった。経済における公共事業の影響が強い地域で公共施設の延べ床面積を縮減するのは簡単でない。対して、2010年から10年間の人口減少ペースが速い市町村は公共施設の延べ床面積の減少ペースも速いと考えたが、統計上は、その傾向が明確には確認できない。

財源見通しを踏まえた見直しも

公共施設で大きな割合を占める学校施設の延べ床面積は10年前比で中央値99.9%だった。これだけ見るとほぼ横ばいだが、10年前比で減らしている自治体の減少率は高いようだ。10年前比の平均は96.1%と中央値を下回っている。15歳未満人口の減少率が高い自治体に絞り込むと、その約4分の3が学校施設の延べ床面積を減らし、中央値は96.4%となっている。学校施設の延べ床面積の削減は少子化を反映してある程度進んでいるようだ。

他方、学校施設の延べ床面積を減らした891の自治体のうち総床面積も減らしたのは496団体と半分強だった。廃校施設を別の用途に変えたか、遊休資産として残っているケースも多いと考えられる。有効活用による収益が、総コストの削減に寄与するケースも確かに存在する。こうした可能性を踏まえつつも、財源見通しに基づいた長寿命化後の統廃合の再設計が求められる。